

1. **議題案名**:

無償資金協力資金の返納問題と予算・執行管理

2. **議題の背景**:

ODAは、我が国の外交政策の大きな柱であるが、1997年度をピークに、ODA一般会計予算は下がり続けてほぼ半減し、それに伴いODAによる開発へのインパクトが下がり、日本外交の推進にも影響が及んでいると思われる。2024年度の閣議決定予算でも、前年度と比較してODA予算はさらに削減され、一方でOSA(政府安全保障能力強化支援)予算は倍増したとの報道に接している。

ODA予算の削減傾向が続く中で、2021年11月、外務省は「JICAが管理するODAの無償資金協力支払前資金にかかる改善策」を発表し、JICAで滞留する資金の改善策を打ち出した¹。しかし2024年1月11日の日経新聞にて、「無償資金協力」のうち、2021年度だけでなく、改善策が発表されたあとの2022年度にも、計110億円が国庫に返納されたほか、依然として未使用の資金が1600億円あると報道されている²。

『援助透明性指数2022』³において、JICA の援助の透明性は、前回調査(2020年)よりランクを下げ調査対象50機関中47位と、きわめて低いという報告があり、予算・執行管理における課題の深刻度がうかがわれる。

3. **議題に関わる問題点(議題に上げたい理由)**:

JICAでは、2017年度に「資金ショート問題」が起きて、予算の使い過ぎによる予算管理問題が起き、新規実施予定案件の公示が相次いで中止・延期された。JICAは、予算を管理する「予算執行管理室」を創設して、状況は改善されていると説明する。しかし、上掲報道によれば、2021～2022年度には無償資金協力の資金が滞留し、ODA資金を国庫に返納した問題が起きている。一般の国民には、全体のODA予算が下がるなかで、JICAが予算の使い過ぎによる資金ショート問題を起こし、一方で予算を使いきれず、余った資金を国庫に返納するという相反する性格の問題が、ほぼ同時期に起きることは理解しにくい。

実施系NGOの間では、NGOを通じたODA実施(N連)予算の増額はずっと認められていないにもかかわらず、2年間で計110億円もの国庫返納を出していることは矛盾するものであり、そうであればNGO

¹ 外務省(2021)「JICA が管理する ODA の無償資金協力支払前資金にかかる改善策」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_009189.html

² 日経新聞(2024)「未使用 ODA 予算、国庫返納 110 億円」
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA183N30Y3A211C2000000>

³ Publish What You Fund, <https://www.publishwhatyoufund.org/the-index/2022/>

への予算を拡充すべき、との問題意識が強い。改めて、予算と執行に関する、わかりやすい全体的な説明が必要だと思われる。

深刻な財政赤字問題を抱え、国内でも高齢化や少子化対策等の財源が必要な日本で、国民のODAへの理解や、ODA予算拡充に対するサポートがあるとは、必ずしも言えない現状である。政府、JICAは、このODA予算管理の説明責任を果たし、ODAに関する国民の理解を求めていく努力が求められる。

4. 外務省への事前質問(論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係などがあれば):
 - ・ JICAを含む、ODA予算の大部分を管理する外務省として、外務省や所管の独立行政法人を含めたODA予算と執行の仕組み、事業予算の審査と執行管理の仕組みの全体像に関する説明をお願いしたい。
 - ・ 2021～2022年度に国庫に返納された資金の詳細・内訳を示したうえで、2023年度の返納の可能性についても説明いただきたい。

 5. 議題の論点(定期協議会の場で主張したいことや、外務省に聞きたいこと):
 - (1)ODA資金の滞留問題の状況と対策を含む、ODA予算と執行の全体的な説明
 - ・JICA資金ショートに関する、問題発覚後の対応状況
 - ・ODA無償資金協力支払前資金(資金返納問題)に関する現状と対策
適正な支払前資金の規模はどの程度なのか
2023年度に資金の返納は発生するのか
 - (2)閣議決定された2024年度ODA一般会計予算とその内訳
- 氏名:ODA政策協議会NGO側コーディネーター一同

以上